

令和2年度第3回大磯町行政改革推進委員会結果概要

- 日時 令和3年3月19日（金）午前10時00分から午前11時55分まで
- 場所 大磯町役場本庁舎4階第2委員会室
- 出席者（委員長）三浦委員（学識経験者）
（委員）増井委員（町政等に関する識見者）、
宮代委員（町政等に関する識見者）、沖山委員（公募町民）
- 事務局、参事（政策担当）、政策課長、総務課長、財政課長、総務課副課長、政策課担当職員、財政課担当職員
- 傍聴者 1名

- 議題（1）第2次大磯町行政経営プラン（素案）について
（2）第5次定員適正化計画（案）について

- 会議記録
 - 1. あいさつ
 - （1）委員長あいさつ
 - ◆ 委員長より次のとおりあいさつ
 - ◎ 本日の議題は2つである。第2次行政経営プラン（素案）への答申と第5次定員適正化計画（案）についてである。今年度最後の委員会となるが、計画の策定に向け、委員の皆さんのご協力をよろしく願います。
 - 2. 議題
 - （1）第2次大磯町行政経営プラン（素案）について
 - 第2次行政経営プラン（素案）の内容について
 - ◆ 資料1、資料2、資料3に基づき、事務局より第2回行政改革推進委員会からの修正点を中心に第2次行政経営プラン（素案）についての説明を行い、次のとおり質疑応答が行われた。
 - ◎ 資料1のP4、「2. 行政経営プランの取組み成果」の「（2）取組実施内容」の「②歳出削減」において、定員・給与・組織の適正化に取り組んだ結果、「所期の成果を修めたものの」とあるが、「所期の成果」とは何を指すのか。（委員）
 - 現行の行政経営プラン実施計画（進行管理）書【令和2年度】のP16に「定員・給与・組織の適正化」についての記載がある。人事管理の適正化を目的に、人件費の削減に効果が得られているかを確認してきた。平成28年度は目標額約3,900万

円に対し、実績額は約 9,700 万円となり、目標額に対し約 5,700 万円以上の効果が得られた。しかし、その後、平成 29 年度からは職場環境向上に向けた取組みに対し、人件費の見直しを行うため休止としている。以上の経緯から、平成 28 年度のみではあるが、目標額を達成したことから「所期の成果」という記載になっている。

(事務局)

- ◎ 「所期の成果」となると、当初期待していた成果が達成されたという理解になることから、「計画に着手したが、新たな問題が発生したので休止している」という記載の方が分かりやすいのではないか。(委員)
- 取組みを休止した背景としては、人件費等の削減に着手した結果、当町のラスパイレス指数が近隣市町村と比較しても低くなり、職員採用にも影響を及ぼしてきていたため、「働き方改革」の一環として処遇改善に努める必要があることから、取組みを休止した。ご意見を受け、表記を検討させていただく。(事務局)

- ◎ 資料 1 の P15、「2. 収支見通しのまとめ」の表 3-3 において、財源不足額にマイナス表記がされているが、不足額のマイナスは、プラスという意味になりかねない。誰が見ても分かりやすい表記が望ましいと思う。(委員)
- ご意見を受け、修正させていただく。(事務局)

- ◎ 全体を通してもう少し具体性が欲しいが、特に資料 1 の P18 に P D C A マネジメントサイクルを回すとあるが、時系列でどのように取り組むのか具体的に記載してもらいたい。同資料の P19 からの「V 財源確保の取組み」も何年で取り組むなどの記載がないため、具体性に欠ける印象がある。(委員)
- P18 の P D C A マネジメントサイクルに関しては、全般をとおして「P D C A サイクルを回す」という意味合いとして記載している。また、各取組みに関する具体的な実施については、現行の行政経営プランと同様に「実施計画書」を作成する予定である。実施計画書をもとに 1 年単位で事業の見直しや点検を行える体制をとる予定であり、それに合わせて委員の皆様にお示しすることを想定している。(事務局)
- ◎ 計画と実施に矛盾が生じないような対応をお願いしたい。(委員)
- 実施については、P D C A マネジメントサイクルで事業をローリングし、点検などを行っていく。実施計画書も、計画期間の 5 年間で終わってから委員の皆様にお見せするのではなく、1 年ごとに取組み状況をお示しするので、その際にご意見をいただけるとありがたい。(事務局)

- ◎ P D C A マネジメントサイクルは、各取組みの中で、実施計画に事例として示し

てもらえると分かりやすいのではないか。(委員)

- 行政経営プランに位置付けられる取組みは、P19以降の各取組みにおいて関連する計画等が記載されているように、各担当課における個別の計画に基づいている。さらに、その個別の計画内においてもP D C Aマネジメントサイクルを回すようになっている。行政経営プランはその個別の計画を取りまとめた町全体の計画であることから、紐づく計画のP D C Aマネジメントサイクルを回した結果や、取組み状況の情報収集に努め、順次行政経営プランの実施計画書に反映させ、委員の皆様にお示しする。(事務局)

- ◎ 体裁の話になるが、見る人全てに分かりやすいよう、「理念」や「目標」といったテーマを打ち出してから、その背景や取組みなどを記載する方が分かりやすいのではないか。(委員)
- P16以降に本プランのめざすべき姿、テーマが記載されている。事務局のイメージとしては、当町の現状を踏まえ、問題点などを解消するためにテーマを立てて取り組んでいくことがわかるような構成としている。(事務局)
- ◎ テーマを最初に打ち出すのは、民間企業の計画などで活用される表現である。ご覧になる方にも理解してもらいやすいという意味では、委員の言っていることは理解できる。(委員長)
- ◎ より多くの方に見てもらい、なおかつご理解いただけるような計画が望ましい。(委員)
- 今回の計画では、ここまで審議いただいた経緯もあることから大幅な構成変更は難しいが、広報の仕方を工夫し、町民にも分かりやすいようにしていきたい。(事務局)

- ◎ 資料1のP24以降の「事務の効率化の取組み」は具体的な取組みの記載が少ない。実施計画書で具体的に記載されるのであれば良いが、具体的な取組みの記載がないと分かりにくいのではないか。(委員)
- ご意見のとおり「事務の効率化の取組み」は漠然としている箇所が多い。実施計画の中で、具体的な実施内容を示していく。(事務局)
- 計画本体の中で、あまり具体的に記載しすぎると取組みが制限される恐れがあることから、具体的な記載を避けている側面がある。特にデジタル化などは、費用対効果などを確認しながら進めていかなければならない取組みである。1年ごとに実施状況で計画を見直していけるよう、細かい内容は実施計画書の中で記載を行う。(事務局)
- ◎ 事務の効率化の取組みは本プランより新たな取組みとなる。試行錯誤しながら進

めていってもらいたい。(委員長)

□ 第2次行政経営プラン(素案)への答申について

◆ 資料4に基づき、事務局より第2次行政経営プラン(素案)についての答申(案)の内容を説明し、次のとおり質疑応答が行われた。

◎ 記載は要点をよく捉えていると思う。(委員)

○ ご意見ありがたく思う。事務局より1点修正させていただきたい。資料4の表面、1. 計画全般(計画構成等)について内の4段落目「また、取組みの実施に当たっては」以降の「全庁的な取組み体制を構築するとともに、計画の推進とともに」となっていることから、「全庁的な取組み体制を構築するとともに、計画の推進に向けて」に修正させていただきたい。(事務局)

◎ 各委員より修正意見がないようである。事務局提案での修正をお願いしたい。(委員長)

⇒ 事務局提案のとおり修正。

(2) 第5次定員適正化計画(案)について

◆ 資料5、資料6に基づき、事務局より第5次定員適正化計画(案)について説明を行った。併せて、第2回行政改革推進委員会での委員意見を受け補足説明を行い、次のとおり質疑応答が行われた。

◎ 資料5のP6に「(4) 湘南4町の職員数の比較」が掲載されているが、人口はどうか。(委員)

○ 現行の行政経営プラン、参考資料のP20において表5-4に記載されているものと、平成31年4月1日時点で、葉山町は人口31,737人、寒川町は48,273人、二宮町は27,803人、大磯町は31,338人である。(事務局)

◎ P8「(4) 計画期間における職員採用の取組み」において、専門職の確保に苦慮しているとの記載がある。若い世代において「やりがい」を求める人が増えてきていると聞いた。そのような若者をターゲットに採用活動を行っても良いのではと考える。同じくP8の「5. 定員適正化の方策」、「(2) 多様な任用制度の活用」では、常勤の職員は政策の企画立案を行うとの記載があるが、決定権がなくてもサポートを行うといった意味合いで、やる気のある専門職員を採用するのも手ではない

か。また、P9には「(3) 適材適所の職員の配置」とあるが、現在の職員の配置換えはどのようになっているのか。(委員)

○ 「(2) 多様な任用制度の活用」の中で、「任期付職員」を記載しているが、民間企業等を経験した任期付職員の採用を行うことで、専門知識を生かして活躍していただきたいと考えている。なお、職員の異動に関しては、若手の職員であれば3年から5年で異動し、10年間で少なくとも3か所は異動するよう配置を行うことで、職員のステップアップを図っている。(事務局)

◎ P9に(4) 職員研修の充実とあるが、新採用職員への研修はどのようになっているのか。(委員)

○ 新採用職員に関しては、庁内業務に関連する研修は部課長級職員が講師となり、2日間に分けて行う。その他には、神奈川県研修センターにおいて、各市町合同で研修を行い、基礎的な研修を行っている。また、湘南地域においても合同研修を行っている。(事務局)

◎ 人事異動の際に、引継書などは作成されているのか。経験年数などにより、知識の差は開いていくものである。異動によって業務に滞りが出ないように、引継書やマニュアルは重要である。特に、定例業務に関しては必要である。(委員)

○ 役職のある職員は、事務引継書を作成することになっている。若い職員に関しては、事務引継書の作成は必須ではないが、マニュアルを作成し次の担当へ引き継いでいる。しかしながら、マニュアルが整っていない業務もあることから、職員研修でマニュアル作りの研修を行うなど、役場全体でマニュアルを作成するよう取組みを進めている状況である。(事務局)

◎ 先ほどの研修の話が出たが、先進自治体への研修というのは長期に渡るものなのか。(委員)

○ 先進自治体への研修は、視察研修である。長期に渡るものは、研修ではないが、人材育成を目的とした交流職員や職員派遣を行っている。交流職員としては、2年間の任期で神奈川県へ職員派遣を行っている。また、市町村研修センターへも職員派遣を行っている。(事務局)

◎ 国への派遣はないのか。(委員)

○ 大きい自治体になると、国に派遣されることもあるが、当町のような小規模な自治体では、神奈川県への交流職員や関係団体への派遣が主である。派遣職員の選出は、10年未満の職員で2つ程度の部署を経験した職員を派遣し、他自治体の交流や仕事などを学んでこられるよう積極的に実施している。(事務局)

- ◎ P8の「5. 定員適正化の方策」に「(1) 事務事業の見直し」として「①デジタル化の推進」とあるが、デジタル化を進めていくために重要なのは、デジタル化されたアプリケーションの評価であると考えます。職員で知識を持つものはどの程度いるのか。(委員)
- 情報化を担当する職員としては3名いる。しかし、専門知識を十分に有している職員を配置できるかという点、小規模自治体として難しい側面がある。そのため、民間の情報関連企業経験者へ参加職に就任をお願いし、まずは学校のGIGAスクール構想などへのアドバイスをもらいながら業務に取り組んでいる。今後、さらにデジタル化が進んでいくことが見込まれるので、知見を取り入れながら進めていく。(事務局)
- ◎ 人の手によるミス、いわゆるヒューマンエラーは必ず起こる。現場で業務を行う職員が情報関係の知識を有していないと、効率が上がらないのではないかと。(委員)
- 現在、当町における財務システムや住民基本台帳システムは、神奈川県町村情報システム共同事業組合によって運用されているシステムを使用している。「神奈川県町村情報システム共同事業組合」は、町村の情報システムを共同処理することを目的として、平成23年に設立され、この組合には県内の全14町村が加入している。制度改正があれば組合の方で、取りまとめてシステム改修などを行っている。費用の面でも共同支出であるため、支出削減が図られている。(事務局)
- 情報システムは、住民記録、税務、福祉、財務会計等、町村の様々な業務を行うために欠かせないものとなっている。情報システムを共同で処理することにより、町村の負担が軽減されるとともに、情報セキュリティの確保と住民サービスの向上が図られている。(事務局)
- ◎ 人員配置には十分留意したうえで計画の実施をお願いしたい。(委員)
- 業務によっては繁忙期などで、忙しさに違いがある。人員配置は常時見直していく。また、計画にあるように、多様な任用制度の活用や働き方改革に努めていく。(事務局)
- ◎ 職員人数も多い計画ではなく、人数を維持しつつ多様化する町民ニーズに応えるのは難しい面もあると思われるが、住民サービス向上のため、ぜひ計画を実施していただきたい。(委員長)

◆委員からの意見を参考に、事務局にて答申（案）の修正を行い、修正案を配布。事務局より修正事項の確認（修正案の下線部）を行い、次のとおり意見提案及び質疑応答が行われた。

◎ 記に続く本文の2段落目にある「あたっては」は平仮名であるが、「1. 計画の推進について」の4段落目には漢字で「当たっては」となっている。統一した方が良いのではないか。（委員）

○ ご意見をうけ、平仮名に統一させていただきたい。（事務局）

⇒ 「1. 計画の推進について」の4段落目を「また、取組みの実施に当たっては」を「あたっては」に修正する。

◆ 委員からの意見を参考に、事務局にて答申（案）の再修正を行い、再修正案の内容にて答申書とすることで決定した。

3. その他

◆ 事務局から今後の行政改革推進委員会の開催について事務連絡を行った。

[会議終了後、三浦行政改革推進委員会委員長から中崎大磯町長へ「第2次行政経営プラン（素案）について」の諮問に対する答申書が提出された。]

以上